

令和 4 年 6 月 20 日

横 浜 市 長
山 中 竹 春 様

横 浜 商 工 会 議 所
会 頭 上 野 孝

山下ふ頭再開発の新たな事業計画策定に向けた取組に関する 要望について

コロナ禍との戦いが 2 年以上も続き、ロシアのウクライナ侵攻により世界経済の不透明感が一層深まる中、横浜市においても、いよいよ人口減少社会が到来しようとしております。人口減少による市税収入の減少はもとより、高齢化の進展による社会保障費の増加などに伴い、2065 年度における横浜市の財政収支は 1,900 億円に迫る赤字が見込まれるなど、非常に厳しい状況が予想されております。

こうした中、横浜の持続的な発展を図るためには、統合型リゾート(IR)に匹敵する大型プロジェクトによる新たな産業振興が重要と考えております。現在、横浜市では「内港地区の将来像の検討」と「山下ふ頭再開発の新たな事業計画策定」を進めておられますが、山下ふ頭の再開発事業は、将来の横浜経済の発展に大いに寄与するものと期待しております。

つきましては、山下ふ頭の再開発事業が将来の横浜経済の活性化に繋がり財政基盤の強化に資するよう、以下の事項を要望いたしますので、格別のご高配を賜りますようお願いいたします。

要望事項

1. 横浜経済の核となる活性化拠点の形成

山下ふ頭は、美しい港の景観に囲まれ、地区面積・約 47ha に及ぶ都心部に隣接した魅力的な土地であり、高度経済成長期には横浜経済をけん引した港湾施設として重要な役割を担ってきました。

こうした素晴らしい立地環境と歴史性を十分に活かし、山下ふ頭の再開発が観光産業等のリーディング・プロジェクトとして、また、横浜経済の核となるシンボリックな活性化拠点となるよう推進していただきたい。

2. 山下ふ頭全域の一体的な再開発の推進

山下ふ頭の再開発につきましては、戦後の横浜港の中心的なふ頭として活躍してきた歴史を尊重すると共に、ふ頭特有の地形を活かした一体的な再開発が重要と考えます。また、世界に誇れる横浜特有の魅力的な施設とするために、山下ふ頭全域を統一されたテーマの下に再開発することが不可欠であります。

つきましては、みなとみらい 21 地区のように街区ごとに区切って開発するのではなく、山下ふ頭全域の一体的な再開発を推進していただきたい。

3. 統合型リゾート(IR)の横浜誘致活動により得た知見を活かした魅力的な施設の導入

横浜市が取り組んでいた統合型リゾート(IR)の横浜誘致におきましては、観光・MICE や文化芸術の振興、新たな雇用の創出、海外の先進事例の導入など、横浜経済の活性化に資する多くの知見が得られたものと認識しております。

こうした卓越した知見を山下ふ頭の再開発事業に活かしていただくと共に、防災拠点・感染症対策拠点としての機能、さらには、カーボンニュートラルなどの新たな社会課題に対応する魅力的な施設を導入していただきたい。

4. 山下ふ頭周辺地区との相乗効果を発揮した賑わいの創出

横浜には、元町や中華街、山下公園通りなど、既に魅力ある個性的な街や商店街などが多く存在しております。山下ふ頭の再開発にあたっては、こうした特徴ある魅力や個性がある既存の商店街はもとより、横浜都心臨海部の各地区（東神奈川臨海部周辺、横浜駅周辺、みなとみらい 21、関内・関外、山下ふ頭周辺など）との相乗効果が図られる再開発が重要と考えます。

つきましては、山下ふ頭の再開発が既存の商店街や横浜都心臨海部の各地区などと十分に相乗効果が発揮され、横浜のさらなる賑わいの創出が図られるよう推進していただきたい。

5. 旧上瀬谷通信施設跡地等の街づくりとの連携による市内全域の活性化

2015 年に返還された旧上瀬谷通信施設跡地は、240ha に及ぶ平坦な広大な土地となっており、その約 4 割に当たる約 100ha を利用して 2027 年に国際園芸博覧会が開催されようとしております。

開催後の土地利用については、「農業振興ゾーン」「公園・防災ゾーン」「観光・賑わいゾーン」「物流ゾーン」が整備されることになっておりますが、同跡地を含めた横浜西部の活性化を図るためには、都心臨海部との連携強化が不可欠であります。

つきましては、山下ふ頭の再開発につきましては、旧上瀬谷通信施設跡地等との連携と機能分担を十分に考慮すると共に、臨海部と内陸部、さらには周辺地域との交通アクセスを強化して市内全域の活性化を図っていただきたい。

6. 横浜市財政に寄与する税収効果と外国人材を含めた雇用創出の促進

山下ふ頭の再開発につきましては、将来の横浜経済を牽引する新たな産業を創出し、国内外から多くの人々が訪れるインバウンド拠点として開発することによって、観光客やビジネス客の増加による交流人口の増加を図っていただきたい。

また、新たな産業の整備により雇用創出を図ると共に、顕在化する労働者不足に対応するため、特区制度を活用した外国人材の受け入れを強化していただきたい。

横浜市内陸部には外国人材が居住するコミュニティを形成し、定住人口の増加による人口減少の抑制と税収効果を図り、持続可能な横浜経済を実現していただきたい。

以 上